

平成25年度 施策評価調書

施策コード	1-6	所管部	市民健康部
評価責任者	職名 市民健康部長	氏名	清水 孝司
所管課	国保医療課		

1 施策

まちづくり方針	健康で生きがいを持って暮らせるまちづくり
施策名	低所得者福祉・社会保険
基本方針	民生・児童委員や社会福祉協議会などとの密接な連携のもとで実態を的確に把握し、低所得者の経済的な自立と生活意欲の助長を図ります。また、生活保護制度、国民健康保険制度、後期高齢者医療制度、福祉医療制度、介護保険制度などの適正な運営に努めます。
主要施策	①低所得者福祉の充実 ②医療保険制度の適正運営 ③福祉医療制度の充実 ④国民年金の加入促進 ⑤介護保険制度の適正運営
関連個別計画	特定健康診査等実施計画

2 評価・課題

評価	<p>生活習慣病の兆候を確認するために特定健康診査の受診率を向上させる必要があり、対象者全てに対して検査の方法を集団健診と個別健診の選択制に変更したことにより、受診率の増加傾向を維持しています。また、特定健診の結果、生活習慣病を発症するリスクが高いと判定された方に、生活習慣の改善を目的として特定保健指導を実施していますが、実施率は減少しました。</p> <p>福祉医療制度については、愛知県の補助要綱に基づく適正な助成制度を実施しました。</p> <p>国民年金第1号被保険者に対して、異動時における加入記録を確認し、未加入者に対しては加入を促進しました。また、納付困難な方に対して、免除申請の普及に努めました。</p>
課題	<p>医療技術の高度化などにより年々医療費が増加しているため、糖尿病等生活習慣病の兆候を早期に発見し、重症化を予防することにより、医療費を抑制する必要があります。</p> <p>国民年金では、運営方法に対する不安から未納者が増加していることもあり、年金相談等に対応する必要があります。</p>

3 今後の方向性

需要予想	増加	展開手法	維持	行政コスト	増大
取組内容	<p>医療費を抑制するために、特定健康診査受診率の向上を図るとともに、健康診査受診後の特定保健指導事業を一層推進することにより医療費の削減につなげ、適正な運営に取り組みます。また、ジェネリック医薬品への関心を高めるため、ジェネリック医薬品の利用差額通知を継続します。</p> <p>国民年金については、将来の無年金者を防止するため、電話や窓口での対応時に制度の理解を深めてもらうとともに、異動時に判明する未加入者への加入促進、免除制度の普及に取り組めます。</p>				

4 評価指標・実績

区分	指標の内容	目標年度	目標値	過去3年間の実績値（年度）			推移
				22	23	24	実績値：◆ 属性：□ 目標値：●
1	特定健康診査受診率	29年度	60 %	29.0	30.8	32.9	
		属性	増加目標	進捗	上昇		
2	特定保健指導実施率	29年度	60 %	16.3	21.9	18.6	
		属性	増加目標	進捗	下降		
3	一人当たりの医療費（国民健康保険被保険者）	—	— 円	263,242	272,619	281,703	
		属性	—	進捗	—		
4	後期高齢者医療被保険者数	—	— 人	6,370	6,830	7,306	
		属性	—	進捗	—		
5	後期高齢者福祉医療費給付事業（受給者数）	—	— 人	1,197	1,219	1,267	
		属性	—	進捗	—		
6	後期高齢者福祉医療費給付事業（福祉医療助成額）	—	— 千円	97,365	108,179	115,847	
		属性	—	進捗	—		
7	障害者医療費扶助事業（受給者数）	—	— 人	1,031	1,051	1,057	
		属性	—	進捗	—		
8	障害者医療費扶助事業（福祉医療助成額）	—	— 千円	143,776	153,779	145,853	
		属性	—	進捗	—		
9	精神障害者通院医療扶助事業（受給者数）	—	— 人	635	658	684	
		属性	—	進捗	—		

区分	指標の内容	目標年度	目標値	過去3年間の実績値（年度）			推移 実績値：◆ 属性：□ 目標値：●
				22	23	24	
10	精神障害者通院医療扶助事業(福祉医療助成額)	—	— 千円	13,186	14,447	15,252	
		属性	—	進捗	—		
11	母子家庭等医療費扶助事業(受給者数)	—	— 人	2,015	2,010	2,021	
		属性	—	進捗	—		
12	母子家庭等医療費扶助事業(福祉医療助成額)	—	— 千円	69,101	70,632	68,888	
		属性	—	進捗	—		
13	障害者更生医療扶助事業(受給者数)	—	— 人	143	140	146	
		属性	—	進捗	—		
14	障害者更生医療扶助事業(福祉医療助成額)	—	— 千円	66,536	82,236	85,484	
		属性	—	進捗	—		
15	子ども医療扶助事業(受給者数)	—	— 人	13,421	13,602	13,689	
		属性	—	進捗	—		
16	子ども医療扶助事業(福祉医療助成額)	—	— 千円	263,661	281,286	279,023	
		属性	—	進捗	—		
17	国民年金納付率	—	— %	61.3	57.7	58.8	
		属性	—	進捗	—		
18	国民年金免除承認件数	—	— 件	2,640	2,619	2,789	
		属性	—	進捗	—		

区分	指標の内容	目標年度	目標値	過去3年間の実績値（年度）			推移
				22	23	24	実績値：◆ 属性：□ 目標値：●
19	国民年金被保険者数	—	— 人	19,411	19,117	18,860	
		属性	—	進捗	—		

5 行政コスト

（単位：千円）

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費 （うち一般財源）	9,152,554 (3,380,047)	9,729,092 (3,750,118)	10,102,855 (4,276,411)
人件費	192,634	191,807	167,682
合計	9,345,188	9,920,899	10,270,537

※事業費は決算額。人件費＝平均単価×人工。

6 施策を構成する事務事業

（単位：千円）

事務事業名	事業内容	平成24年度事業費
後期高齢者医療事業	愛知県内54市町村が構成団体の愛知県後期高齢者医療広域連合による保健事業等の運営事業	489,401
老人保健医療事業	後期高齢者医療制度施行後、従来の老人保健医療給付費の月遅れ請求及び過誤調整等に対応するための必要経費	188
福祉医療事務	各種福祉医療費助成の事務処理等の運営事業	8,360
障害者医療	障害者の医療費の一部を扶助し、障害者福祉の増進を図る。	162,809
母子家庭等医療	児童が満18歳の年度末までの母子（父子）家庭の母（父）と児童、父母のいない18歳以下の子に、医療費の一部を助成することにより、母子家庭等の福祉の増進を図る。	70,042
子ども医療	子どもの医療費の一部を扶助し、子どもの福祉の増進を図る。小学1年から中学3年までの通院費（2割）を市単独制度として助成する。（非課税・均等割世帯3割）	284,565
後期高齢者福祉医療費給付事業	後期高齢者・ひとり暮らし等で身体（精神）的又は環境的に恵まれない方の医療費を扶助する。	117,512
障害者更生医療	障害者総合支援法に基づき、障害者が更生するため、その障害の軽減・除去するために必要な更生医療に対する医療費を給付する。	86,231
国民年金事務	国民年金被保険者の資格取得・喪失届をはじめ住所変更、保険料の免除申請等や障害・高齢等の裁定請求についての相談、受付処理を実施する。	4,421

事務事業名	事業内容	平成24年度事業費
国民健康保険事業（特別会計）	国民健康保険事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため設置された特別会計	8,129,134
後期高齢者医療事業（特別会計）	75歳（一定の障害のある方は65歳）以上の方が加入する後期高齢者医療制度の円滑な運営と財政基盤の安定化を図るため設置された特別会計	750,192

平成25年度 施策評価調書

施策コード	1-6	所管部	福祉部
評価責任者	職名 福祉部長	氏名	水野 高作
所管課	社会福祉課・高齢福祉課		

1 施策

まちづくり方針	健康で生きがいを持って暮らせるまちづくり
施策名	低所得者福祉・社会保険
基本方針	民生・児童委員や社会福祉協議会などとの密接な連携のもとで実態を的確に把握し、低所得者の経済的な自立と生活意欲の助長を図ります。また、生活保護制度、国民健康保険制度、後期高齢者医療制度、福祉医療制度、介護保険制度などの適正な運営に努めます。
主要施策	①低所得者福祉の充実 ②医療保険制度の適正運営 ③福祉医療制度の充実 ④国民年金の加入促進 ⑤介護保険制度の適正運営
関連個別計画	計画なし

2 評価・課題

評価	低所得者に配慮した制度を実施しており、特に生活に困窮する人に対しその状況や程度に応じて必要な保護を行うことにより、その最低生活を保障するとともに自立の助長を図りました。
課題	社会情勢の影響による生活保護者の増大への対応が必要となります。 介護保険料収納率を向上させる必要があります。

3 今後の方向性

需要予想	増加	展開手法	拡張	行政コスト	増大
取組内容	低所得者の経済的な自立と生活意欲の助長を推進するために、要保護者に対しての生活保護自立支援プログラムに基づく就労の支援の充実と介護保険制度の適正運営を図ります。				

4 評価指標・実績

区分	指標の内容	目標年度	目標値	直近3年間の実績値（年度）			推移
				22	23	24	実績値：◆ 属性：□ 目標値：●
1	生活保護受給者数	—	— 人	395	473	544	
		属性	—	進捗	—		
2	生活保護世帯数	—	— 世帯	295	343	386	
		属性	—	進捗	—		
3	保護の申請	—	— 世帯	98	91	93	
		属性	—	進捗	—		
4	保護の開始	—	— 世帯	95	89	89	
		属性	—	進捗	—		
5	保護の廃止	—	— 世帯	56	56	43	
		属性	—	進捗	—		
6	介護保険料（現年・普徴）収納率	29年度	88 %	85.2	85.3	86.8	
		属性	増加目標	進捗	上昇		

5 行政コスト

（単位：千円）

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費 （うち一般財源）	782,476 (257,054)	863,854 (240,589)	984,119 (277,454)
人件費	70,197	81,197	82,318
合計	852,673	945,051	1,066,437

※事業費は決算額。人件費＝平均単価×人工。

6 施策を構成する事務事業

(単位：千円)

事務事業名	事業内容	平成24年度事業費
生活保護事務	国が全ての国民に対して最低生活を保障し、健康で文化的な生活水準を維持させるため必要な扶助を実施する。	924,497
介護保険利用者負担額軽減制度事業	要介護被保険者等のうち生計困難者と認められる方が利用者負担の軽減を実施する旨を申し出た社会福祉法人等の提供する介護サービスを利用する場合に、利用者負担を軽減することに要した費用の一部を市が助成する。	25
老人保護措置事業	65歳以上の高齢者で、身体・精神又は環境上の理由及び経済的理由により、居住において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームへ入所の措置を行うとともに、収入に応じて生活補給金を支給する。	7,054
介護保険事業（特別会計）	介護保険業務をするために必要な事務を実施する。（総務費）	52,543

